

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人長岡技術科学大学

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化を先取り「技学」を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指している。第2期中期目標期間においては、高専との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実に努めること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

海外5拠点にオフィスを開設し、産学連携活動等における連携体制を強化しているほか、国際通用性を高めるため平成27年度末現在で、学部、大学院のシラバスについて、学部は778科目中696科目の約89.5%、大学院は780科目中545科目の約69.9%を英語化するとともに、履修案内や実務訓練の手引についても英語化するなど、グローバル化に向けた取組を推進している。また、5年一貫制博士課程の技術科学イノベーション専攻を新設するなど教育組織の見直しを行い、人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するための体制を整備している。

（業務運営・財務内容等）

大学運営に係る総合的企画・立案について機動的かつ柔軟に対処するため、学長を中心に理事・副学長がチームリーダーとなり、教員と事務系職員の協働による6つの戦略チームからなる総合戦略室を設置し、総合的観点から教育研究の質の向上を図るための中長期成長戦略を策定し、各チームが実行している。この中長期成長戦略をより具現化させるため、国際連携を推進する「国際連携センター」及び融合的な技術支援を行う「技術支援センター」、研究力強化に向けた支援を行う「研究戦略本部」を設置するなどの実行力の強化に取り組み、ダブルディグリー・プログラムや全学的な技術支援、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援等を実施している。また、地域のケーブルテレビ局と共同で子供向けテレビ番組「テクノ探検隊」を制作・放送し、広範囲な情報発信を実施している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果			○		
②教育の実施体制等			○		
③質の高い学生受入			○		
④学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②高等専門学校との連携			○		
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した4項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル人材及びイノベーション人材の育成基盤の強化

実践的技術者教育を目指し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構が連携して、教育改革に向けた取組を推進し、グローバル人材及びイノベーション人材を育成するための基盤を強化している。イノベーション指向の人材育成に向け、平成25年度の技学イノベーション推進センターの設置、海外インターンシップによる146名の学生の派遣等、複数の取組を行っている。また、3機関の全国59拠点を専用回線で結ぶグローバル・イノベーションネットワーク(GI-net)を構築しており、多地点接続及び双方向での講義・会議等を可能とし、平成26年度以降、多地点接続会議・講義等を3,000回以上実施している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応する教育実施体制の整備

平成27年度に工学部の2課程を改組し環境社会基盤工学課程を設置するとともに、工学研究科の2専攻を改組し環境社会基盤工学専攻を設置している。また、5年一貫制博士課程の技術科学イノベーション専攻を新設するなど教育組織の見直しを行い、人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するための体制を整備している。

③質の高い学生受入に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「質の高い学生受入に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 出前授業等による大学情報の発信

高校生、高等専門学校生、教員、保護者等の、対象ごとに目的を特化したパンフレット類を継続的に作成するとともに、高等専門学校・高等学校訪問や出前授業の実施等により、大学の情報を発信している。また、日本留学フェアへの参加や、関係国・機関へ資料等を配布することで、海外からの学生の受入に向け取り組んでいる。これらにより、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における第1学年一般入学試験の志願倍率は2.2倍から4.3倍を推移し、6年間の平均は約3.0倍を維持している。

④学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 就職支援体制の強化

平成23年度からハローワークのジョブサポーターによる進路・就職相談を実施することで、学生が専門家へ相談できる機会を設けており、1日4名の受付で年間18日の開催から、平成27年度は1日5名の受付で年間21日の開催に拡充し、延べ78名の学生が参加している。また、平成26年度からは学生なんでも相談窓口に学長特命のアドバイザーを配置し、相談窓口を拡充するなどの就職活動の支援体制の整備等により、第2期中期目標期間における学部・大学院修士課程を合わせた就職率の平均は97%以上となっている。

(特色ある点)

○ 実践的キャリア教育の充実

マナー教育、リスクマネジメント教育として「事故に学ぶ技術者の法務事務」、「企業に学ぶ社会人力講義」等の科目を新規に開設し、実践的キャリア教育の充実を図っている。また、実務訓練を通してキャリア教育を行うとともに、4年次生を対象に、実務訓練先企業の担当者の意見等を聞く機会である実務訓練シンポジウムを毎年度開催している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ テニユアトラック制度の導入による若手研究者の育成

平成24年度から人事制度を改革し、テニユアトラック教員を採用している。採用した教員の所属先を産学融合トップランナー養成センターに一元化することにより、独立した研究環境を設けている。また、研究成果等に基づき審査を行い、第2期中期目標期間において10名程度をテニユア教員とするなど、テニユアトラック制度の導入と普及・定着を推進するとともに、若手研究者の育成に取り組み、各種賞の受賞につながっている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 知的財産に関わる学内体制の整備

実施料収入につながる質の高い特許の保有を目指すとともに、特許維持費用等の削減に努めるため、平成23年度に共同研究契約を見直し、平成24年度に特許維持等に関する基準を定めるなど、学内体制を整備している。さらに、知的財産の管理と運用に関わる啓発活動として知的財産セミナーを継続的に開催するなど、弁理士や企業の特許従事者による講演を通して、教員の知的財産に対する意識向上に努めている。これらの取組により、平成22年度と平成27年度を比較すると、特許出願等費用は2,010万円から約280万円へ削減され、特許収入は約60万円から約380万円へ増加している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体等との連携による次世代地域エネルギー技術開発研究の推進

自治体等の関連機関と連携し、延べ119社が参加する研究会を発足し、次世代地域エネルギー技術開発のための研究を推進している。これにより、新潟市の都市開発地域にスマートグリッド技術が採用されるなど、共同研究を継続的に実施している。さらに、平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業の採択により、日本の技術を海外で活用する支援活動を展開し、モンゴル、メキシコ等に海外及び日系企業、協定大学との連携拠点であるGIGAKUテクノパークを設立し、複数企業との情報共有や、現地の日系企業等と事業提携の計画を進めている。また、平成27年度はグアナファト大学(メキシコ)内に、日本の高等専門学校制度を導入したメキシコ版高等専門学校である、グアナファト大学の附属学校の設立に尽力するなど、技術者育成に貢献している。

(特色ある点)

○ 市内の他大学等との連携による融合的な学生教育プログラムの推進

地域社会の発展と安全に貢献するため、学びと交流の拠点であるまちなかキャンパス長岡における開講講座のカリキュラム編成に関わり、市内の他大学、高等専門学校及び長岡市と協力し、講座の講師として多数の教員が参画し、また学生もティーチング・アシスタント等を行うなど、融合的な学生教育プログラムを推進している。

②高等専門学校との連携に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「高等専門学校との連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業関係者等への新技術説明会の実施

共同研究や製品化につなげることを目的に、企業関係者を主な対象として新技術説明会を年に2回実施している。そのうち1回を高等専門学校、国立高等専門学校機構、豊橋技術科学大学と共同で開催することで、企業の技術者、教員等の情報交換等の場としている。また、GI-netを活用し高等専門学校等を含めた教職員に対し、知的財産セミナーや著作権セミナーを開催することで、知的財産に関する知識の普及を図っている。これらにより、第2期中期目標期間における高等専門学校教員との共同出願が合計8件となっている。

○ 統合図書館システムの運用

各高等専門学校で独自に運用していた図書館資料の管理等の業務を行うサーバを長岡技術科学大学に集約し、平成23年度から51校55キャンパスの全国立高等専門学校において、図書館資料の管理等の業務を行うための長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムを運用している。これにより、高等専門学校の図書館におけるサービスの向上を実現するとともに、当該システムの利用講習会を毎年開催するなど、高等専門学校担当者の技術向上に貢献し、高等専門学校との連携を推進している。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 地域の国際理解教育の推進

地域の国際理解教育を目的とした国際交流セミナーやホームステイ・プログラム等の近隣自治体等の行事に、第2期中期目標期間に延べ700名の留学生が参加している。また、ウェブサイトにて地域交流の受付窓口を開設するとともに、活動内容を公開するなど、異文化交流を促進している。さらに、長岡市等と連携し、青少年の海外留学促進や地元産業のグローバル化を目的に、米百俵の精神を受け継ぐ長岡グローバル人材育成事業に取り組んでいる。この取組は文部科学省の官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～地域人材コースに採択されている。

○ スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業のグローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの採択により、海外5拠点にオフィスを開設し、産学連携活動等における連携体制を強化している。また国際通用性を高めるため、平成27年度末現在で、学部、大学院のシラバスについて、学部は778科目中696科目の約89.5%、大学院は780科目中545科目の約69.9%を英語化するとともに、履修案内や実務訓練の手引についても英語化するなど、グローバル化に向けた取組を推進している。

（特色ある点）

○ 海外大学との連携教育プログラムの実施

学部生を対象とするツイニング・プログラムを、モンゴル科学技術大学（モンゴル）等、合計8大学・機関と行っている。また、大学院生を対象とする連携教育プログラムを充実するため、ダブルディグリー・プログラムをグアナファト大学やハノイ工科大学（ベトナム）等6大学と実施している。さらに、ハノイ工科大学と共同でベトナム日本国際技学院（VJIST）を設置しており、大学院における留学生の増加等に向け取り組んでいる。また、平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業や平成26年度、平成27年度の大学の世界展開力強化事業の採択等により、学生の派遣や受入のための基盤を整備している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営体制の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長を中心とした教職協働による大学成長戦略の実行

大学運営に係る総合的企画・立案について機動的かつ柔軟に対処するため、学長を中心に理事・副学長がチームリーダーとなり教員と事務系職員の協働による6つの戦略チームからなる総合戦略室を平成22年度に設置し、総合的観点から教育研究の質の向上を図るための中長期成長戦略を策定した上で、各チームが実現に向けた取組を実施している。さらに、この中長期成長戦略をより具現化させるため、総合戦略室を中心に国際連携を推進する「国際連携センター」及び融合的な技術支援を行う「技術支援センター」を平成23年度に、研究力強化に向けた支援を行う「研究戦略本部」を平成26年度に設置するなどの実行力の強化に取り組み、ダブルディグリー・プログラムや全学的な技術支援、リサーチ・アドミニストレーター (URA) による研究支援等を実施している。

○ 年俸制・クロスアポイントメント制度の導入による優秀な人材の確保

優れた研究者等の雇用及び多様な人材の確保のため、平成25年度に創設した年俸制を平成27年度までに8名に適用するとともに、年俸制適用教員の自己評価報告書を基に担当理事・学長による業績評価を行い、その結果を給与に反映させている。また、クロスアポイントメント制度に関する規程を平成26年度に制定し、平成27年度末までに、企業からクロスアポイントメント適用教員を4名採用し、さらに、同制度を活用して、教員1名を日本原子力研究開発機構に出向させている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金等自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 低年齢層を対象とした大学の研究活動及び未来技術の紹介

低年齢層への理科教育の振興を図るとともに、大学の教育研究成果を分かりやすく発信することを目的として、平成22年度から地域のケーブルテレビ局と共同で子供向けテレビ番組「テクノ探検隊」を制作・放送し(年12回放送)、平成27年度には全国ケーブルテレビ網を通じた広範囲な情報発信を実施しており、ブランドイメージの定着に寄与している。その結果、平成27年度におけるオープンキャンパス来場者数は、平成22年度比で698人から836人に増加している。

○ 中期計画・年度計画の進捗管理と改善

中期計画・年度計画の進捗状況を適切に管理するため、平成26年度から各年度の中間進捗状況及び年度実績について担当副学長が各課事務担当を対象にヒアリングを実施し、意見を踏まえて確認・修正を行った上で、中期目標・中期計画特命アドバイザー(4名の教員)が構成員となっている大学評価部会に中間進捗状況及び年度実績を提出し、さらにヒアリングを実施している。ヒアリングの結果は、経営協議会等に報告され、学外委員からの意見と併せて、進捗に関する課題等の共有および取組の改善等に反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構の3機関が連携して教育改革を推進し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者を育成する計画
グローバル人材及びイノベーション人材を育成するための基盤を強化しており、イノベーション指向の人材育成に向け、平成25年度の技学イノベーション推進センターの設置、海外インターンシップによる146名の学生の派遣等、複数の取組を行っている。また、3機関の全国59拠点を専用回線で結ぶグローバル・イノベーションネットワーク（GI-net）を構築しており、多地点接続及び双方向での講義・会議等を可能とし、平成26年度以降、多地点接続会議・講義等を3,000回以上実施している。

- 海外拠点の整備やGIGAKU教育ネットワーク及びGIGAKUテクノパークネットワークの構築等を通じて、次世代の戦略的地域（日本企業の国際展開が見込まれる地域）との強固なネットワークを持ち、世界をけん引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学となることを目指す計画
平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業のグローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの採択により、海外5拠点到オフィスを開設し、産学連携活動等における連携体制を強化している。また国際通用性を高めるため、平成27年度末現在で、学部、大学院のシラバスについて、学部は778科目中696科目の約89.5%、大学院は780科目中545科目の約69.9%を英語化するとともに、履修案内や実務訓練の手引についても英語化するなど、グローバル化に向けた取組を推進している。